

6章 防災・減災

1節 災害への備え

モバイルバッテリー準備率、安否確認サービスの認知率、避難所の認知、避難訓練への参加

ポイント

- 災害時の備えで何も準備していない人は減少傾向。「モバイルバッテリーの準備」は年々増加傾向にある(資料6-1)。
- ハザードマップを「紙で所持している」人は年代が上がるほど高くなる。「ハザードマップを見たことはない」は若年層ほど高くなる傾向(資料6-3)。

[資料6-1] 災害時の備えの年次推移(複数回答)	123
[資料6-2] 災害時の備え[性年代別](複数回答)	124
[資料6-3] ハザードマップの認知[年代別]	125

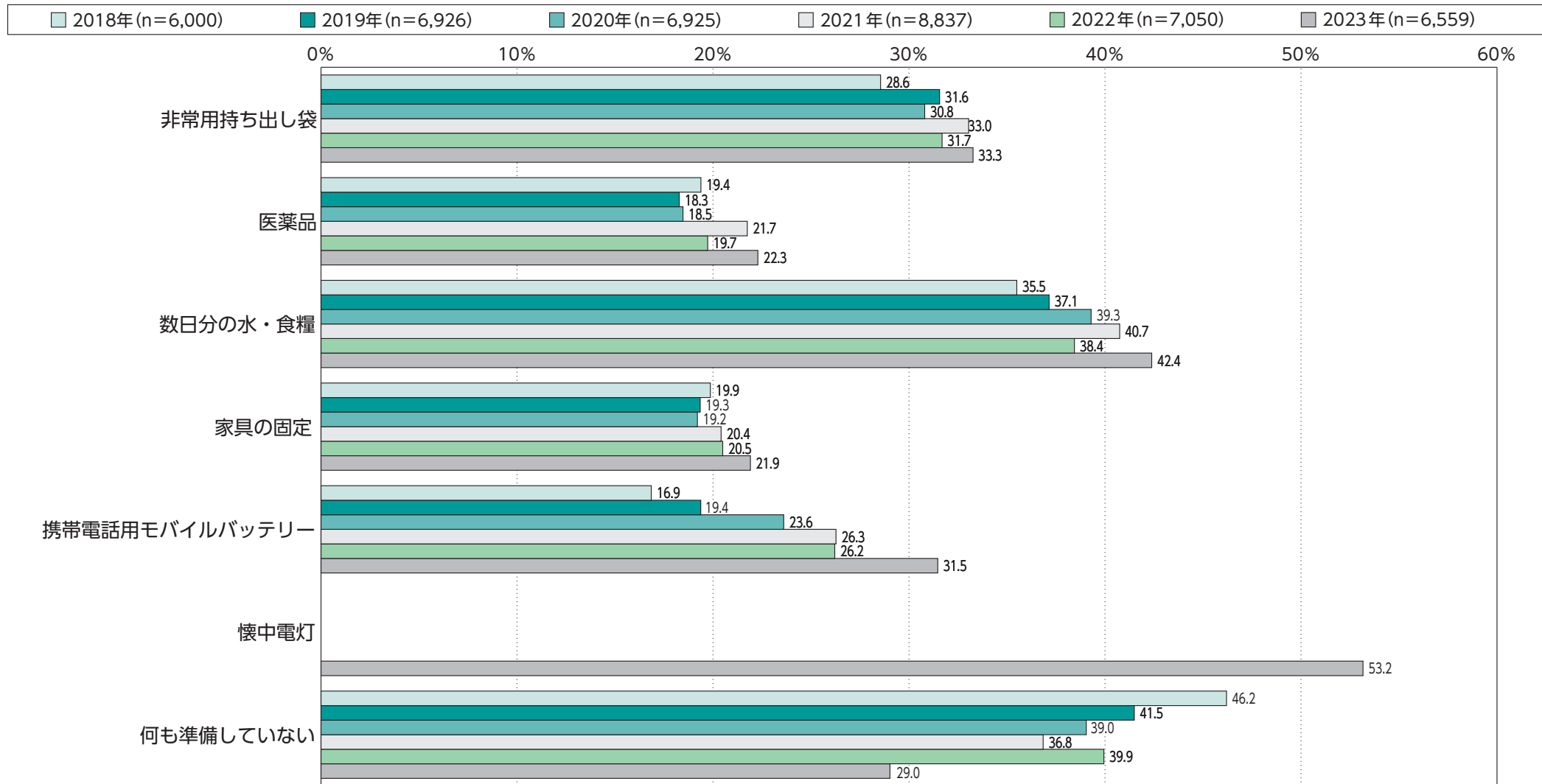
[資料6-4] ハザードマップの認知[都道府県別]	126
[資料6-5] 避難行動の認識[エリア別](複数回答)	127
[資料6-6] 避難行動の認識[年代別](複数回答)	128

6章 1節

災害時の備えの年次推移(複数回答)

資料6-1

- 何も準備していない人は、2018年から減少傾向にあり、2023年では29.0%となった。
- 「携帯電話用モバイルバッテリー」の準備をしている人は増加傾向にある。



注：懐中電灯については2023年より調査。

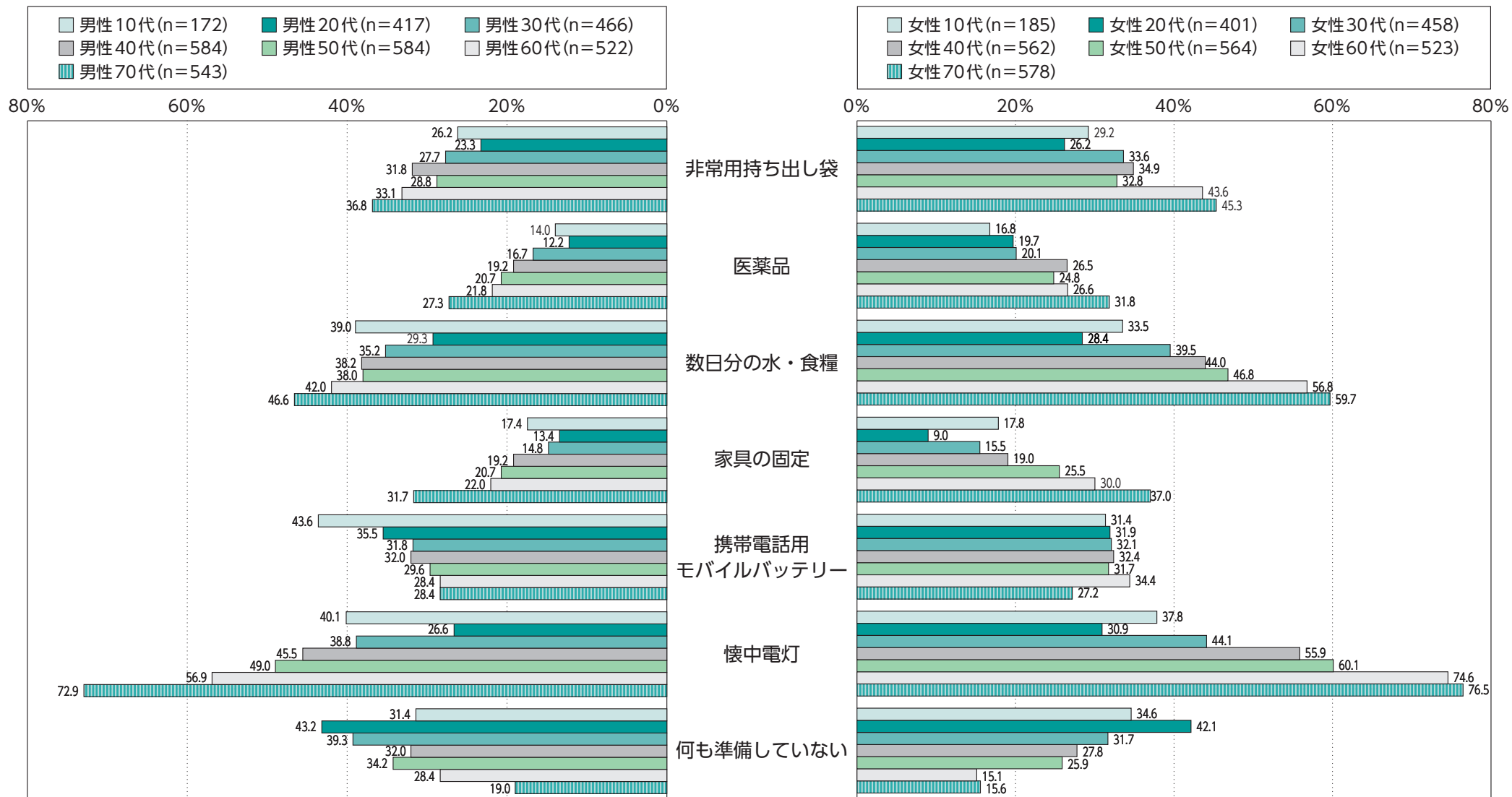
出典：2018年-2023年一般向けモバイル動向調査

6章 1節

災害時の備え [性年代別] (複数回答)

資料6-2

- 年代が上がるに伴い、各種備えの割合は高まる様子。
- 一方、「携帯電話用モバイルバッテリー」は特に男性において年代が上がるほど減少する。



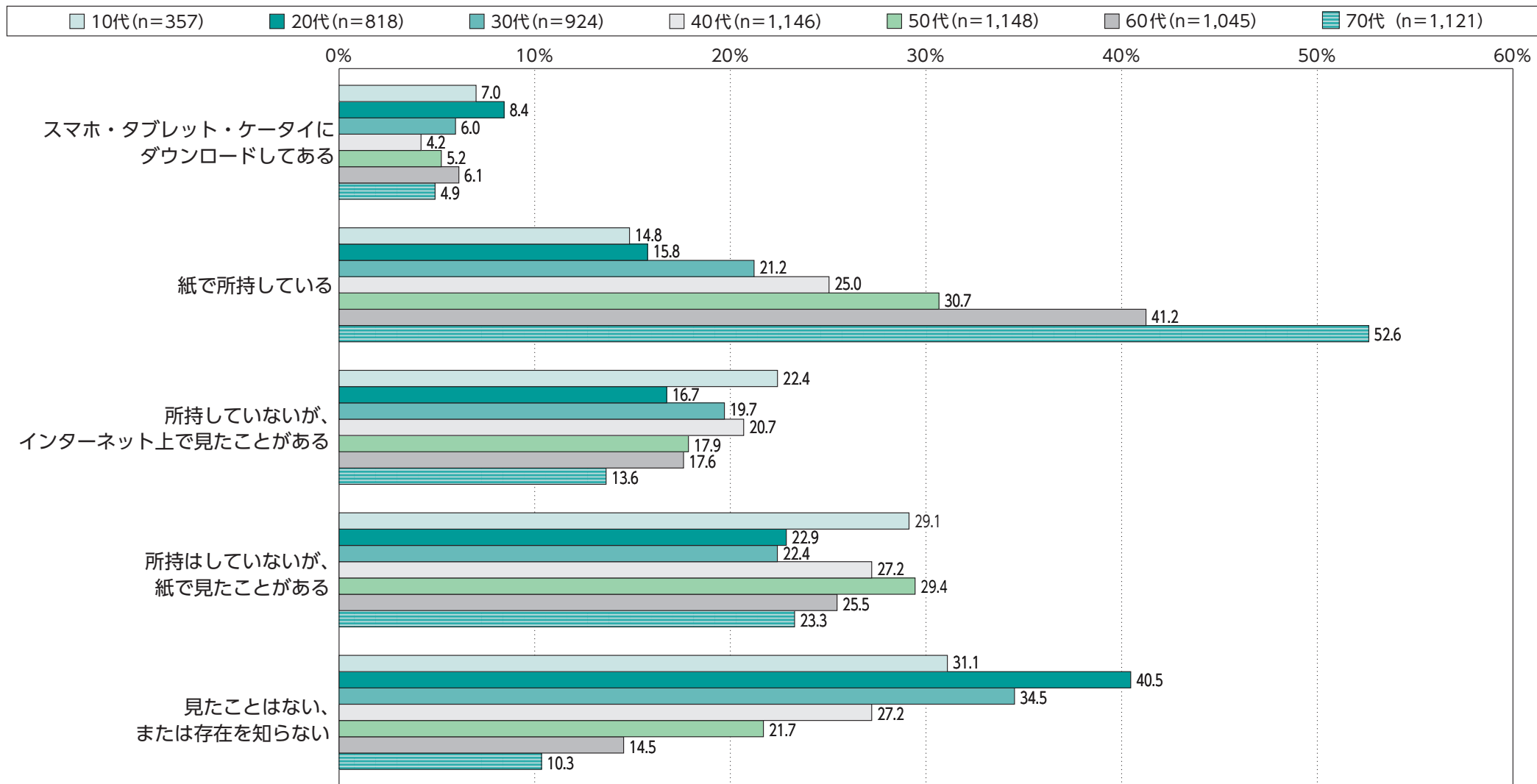
出典：2023年一般向けモバイル動向調査

6章 1節

ハザードマップの認知[年代別]

資料6-3

- 「紙で所持している」人は年代が上がるほど高くなる。
- 「見たことはない、または存在を知らない」は年代が上がるほど少ない。



出典：2023年一般向けモバイル動向調査

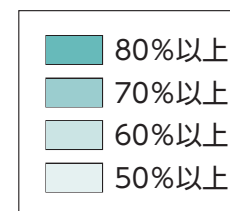
6章 1節

ハザードマップの認知[都道府県別]

資料6-4

- ハザードマップの認知率は全体で76%。
- 最も高いのは「静岡県」の88%、最も低いのは「沖縄県」の57%。

北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県		
78	69	66	75	85	74	74		
茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県		
69	75	77	71	75	75	78		
新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県
71	70	84	82	74	79	75	88	79
三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県		
77	75	72	72	81	73	79		
鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
63	80	77	85	68	83	68	77	80
福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	全国平均
75	74	72	81	79	79	81	57	76



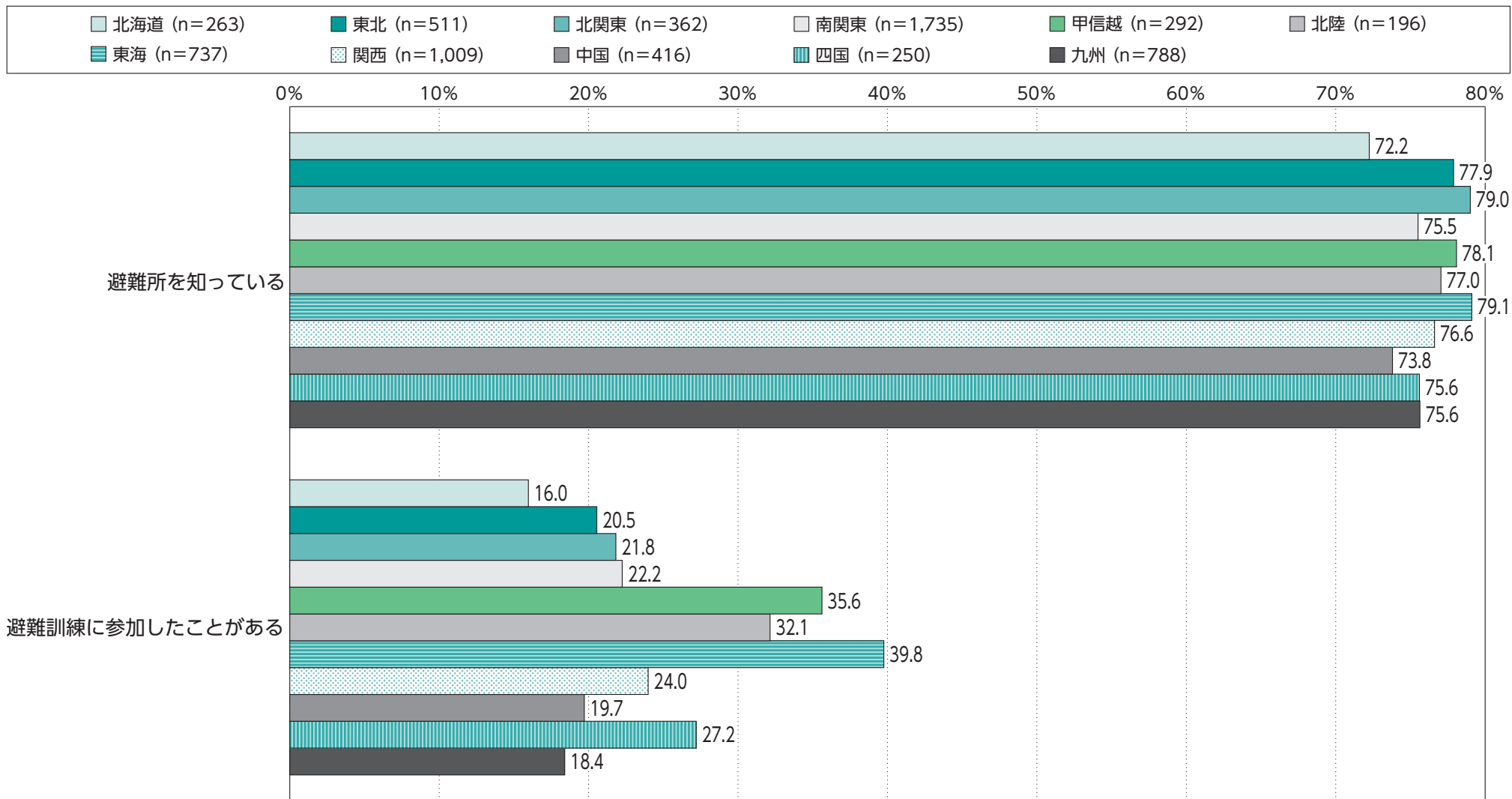
出典：2023年一般向けモバイル動向調査

6章 1節

避難行動の認識[エリア別] (複数回答)

資料6-5

- いずれのエリアでも「避難所を知っている」が7～8割と高い。
- 「避難訓練への参加」が最も高いのは東海地方で4割程度。



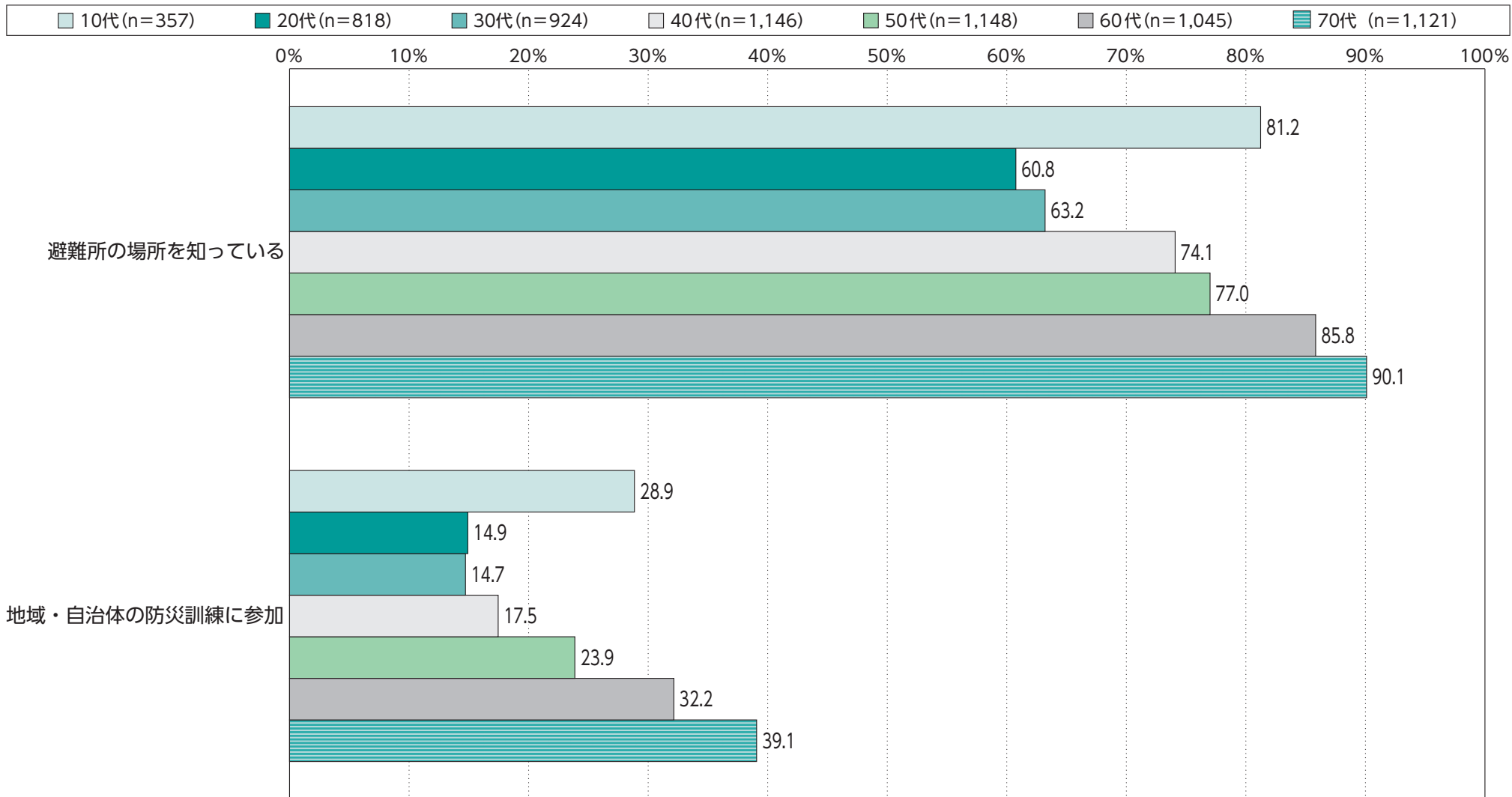
出典：2023年一般向けモバイル動向調査

6章 1節

避難行動の認識[年代別] (複数回答)

資料6-6

● 10代を除き「避難所の認知」および「防災訓練への参加」は年代が上がる而上昇する。



出典：2023年一般向けモバイル動向調査

6章 防災・減災

2節 災害情報の伝達・収集

安否確認サービス、自治体、収集手法

ポイント

- なんらかの自治体の配信サービスを登録している人は4割程(資料6-8)。
- 防災アプリのインストール率は上昇し、約半数に(資料6-12)。
- 「SNSで災害情報を取得する」は年々増加傾向(資料6-18)。
- 「SNSで災害情報を取得する」は若年層ほど高く、20代以下は7割を超える(資料6-19)。

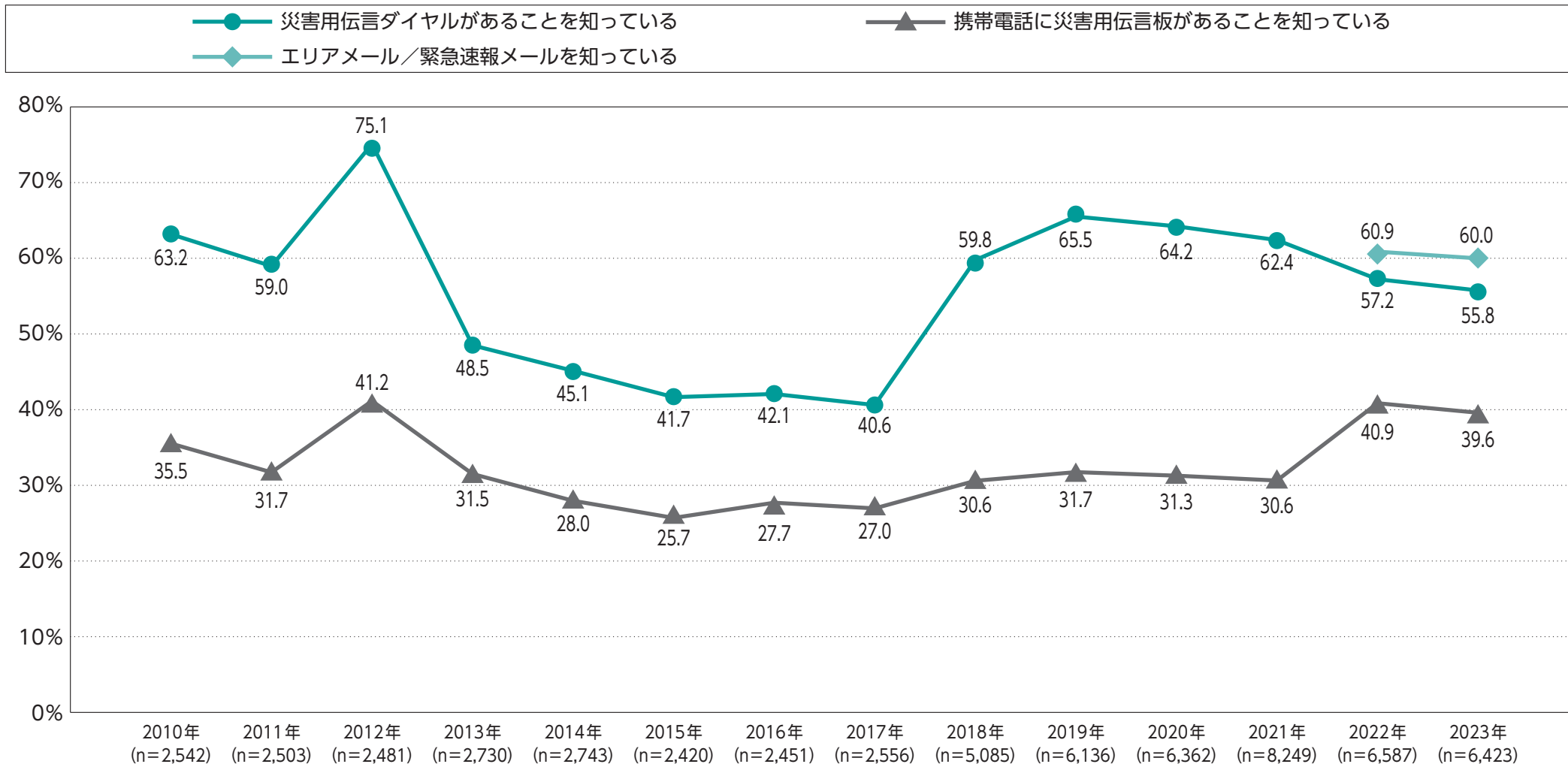
[資料6-7] 災害時の安否確認サービスの認知率の年次推移……………	130	[資料6-15] 災害時の情報収集手段【大雨・台風の場合】【性年代別】(複数回答)	……………	138
[資料6-8] 自治体の災害情報配信サービス登録状況(複数回答)……………	131	[資料6-16] 災害時の情報収集手段【大雨・台風の場合】【エリア別】(複数回答)	……………	139
[資料6-9] 自治体の災害情報配信サービス登録状況【性年代別】(複数回答) ……	132	[資料6-17] 災害時の情報収集手段【地震の場合】(複数回答)……………	140	
[資料6-10] 自治体の災害情報配信サービス登録状況【エリア別】(複数回答) ……	133	[資料6-18] 災害時の情報収集手段【地震の場合】の年次推移(複数回答)……………	141	
[資料6-11] 防災・災害情報アプリ別インストール状況の年次推移(複数回答)	……………	[資料6-19] 災害時の情報収集手段【地震の場合】【性年代別】(複数回答)……………	142	
……………	134	[資料6-20] 災害時の情報収集手段【地震の場合】【エリア別】(複数回答)……………	143	
[資料6-12] 防災・災害情報アプリインストール状況の年次推移(複数回答) ……	135			
[資料6-13] 災害時の情報収集手段【大雨・台風の場合】(複数回答)……………	136			
[資料6-14] 災害時の情報収集手段【大雨・台風の場合】の年次推移(複数回答)	……………			
……………	137			

6章 2節

災害時の安否確認サービスの認知率の年次推移

資料6-7

- 「災害用伝言ダイヤル」の認知率は2023年では6割弱となった。東日本大震災後の2012年、全国的な気象災害のあった2017年の後に認知が拡大。
- 「エリアメール／緊急速報メール」の認知も6割程度と「災害用伝言ダイヤル」と同水準。



注1：携帯電話所有者が対象。

注2：エリアメール、緊急速報メールの認知は2022年より調査。

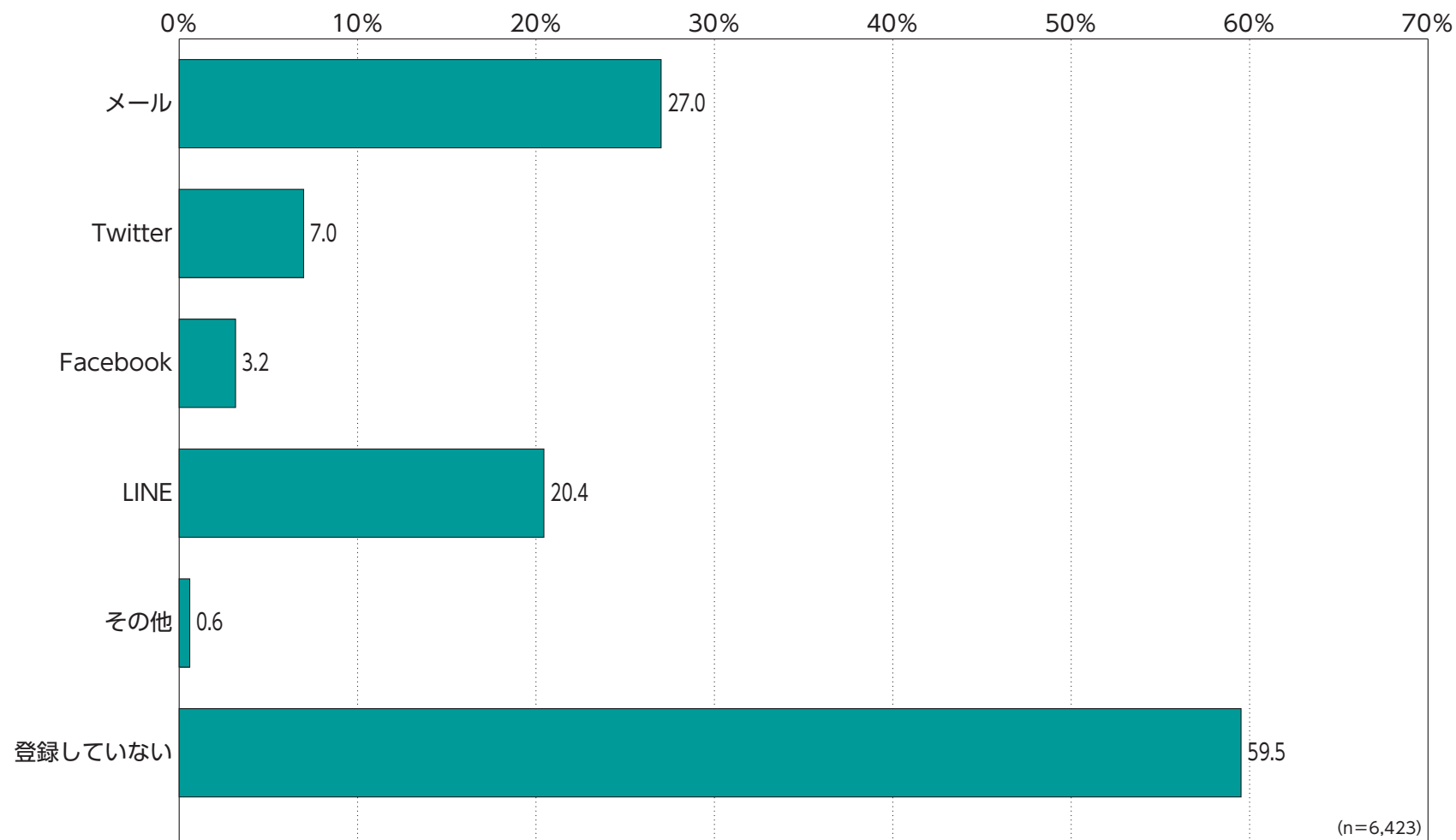
出典：2010年-2023年一般向けモバイル動向調査

6章 2節

自治体の災害情報配信サービス登録状況(複数回答)

資料6-8

●なんらかの自治体の配信サービスを登録している人は4割程。



注：携帯電話所有者が回答。

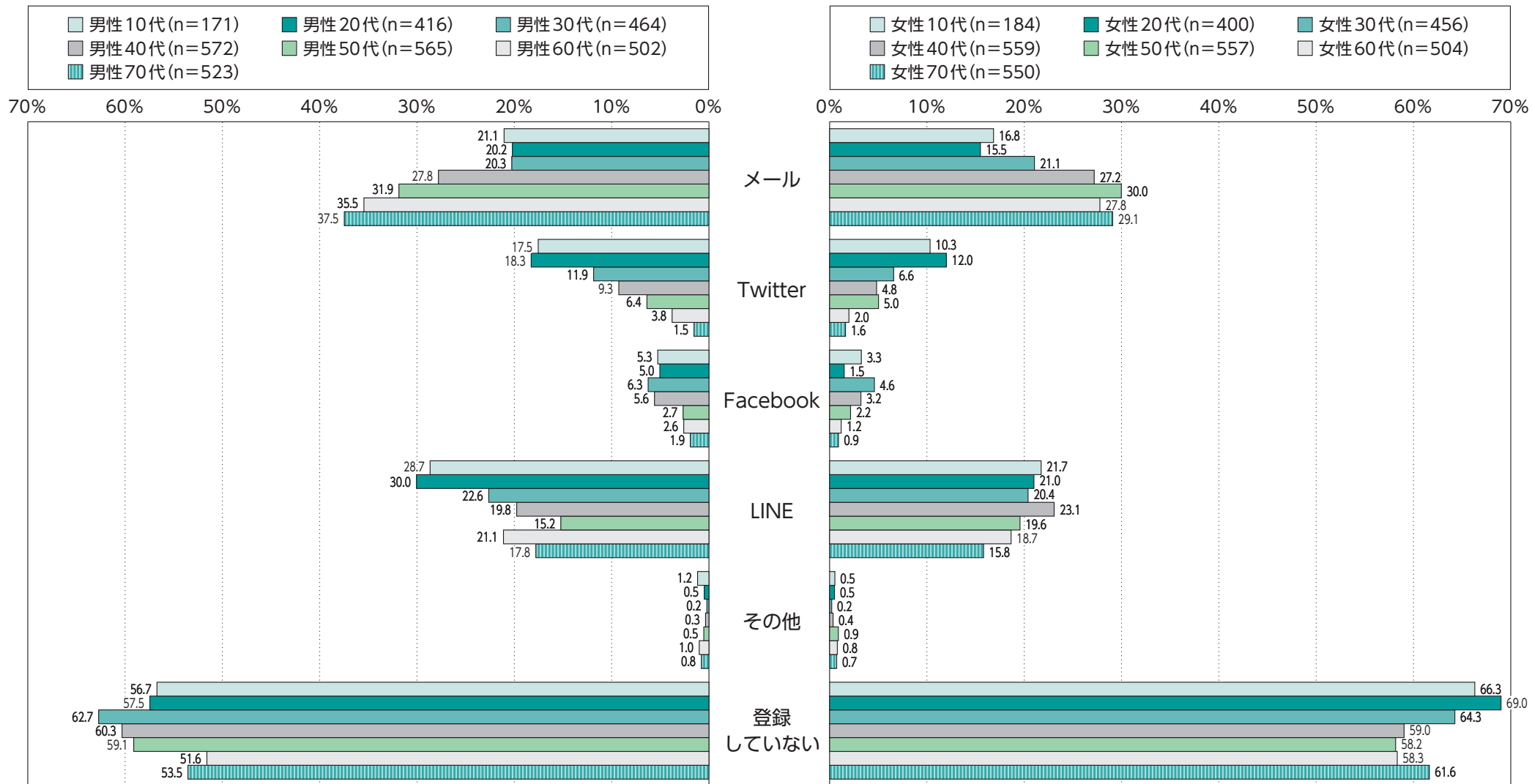
出典：2023年一般向けモバイル動向調査

6章 2節

自治体の災害情報配信サービス登録状況[性年代別] (複数回答)

資料6-9

- 「メール」は年齢が上がるにつれて登録率が高くなる。
- 「Twitter」「LINE」は若年層のほうが登録率が高い。



注：携帯電話所有者が回答。

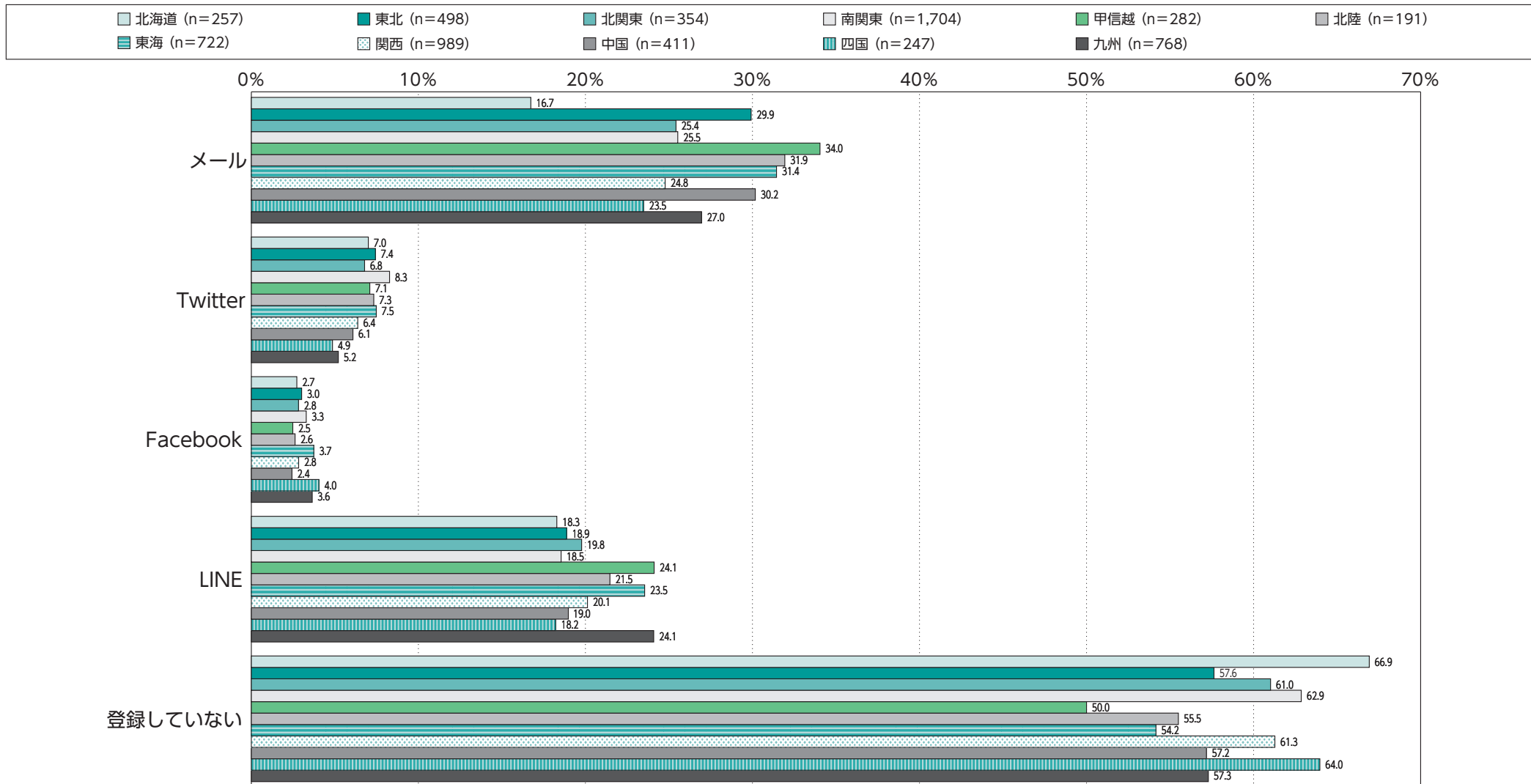
出典：2023年一般向けモバイル動向調査

6章 2節

自治体の災害情報配信サービス登録状況[エリア別] (複数回答)

資料6-10

● なんらかの自治体の配信サービスを登録している人が最も高いのは甲信越で半数の人が登録。



注：携帯電話所有者が回答。

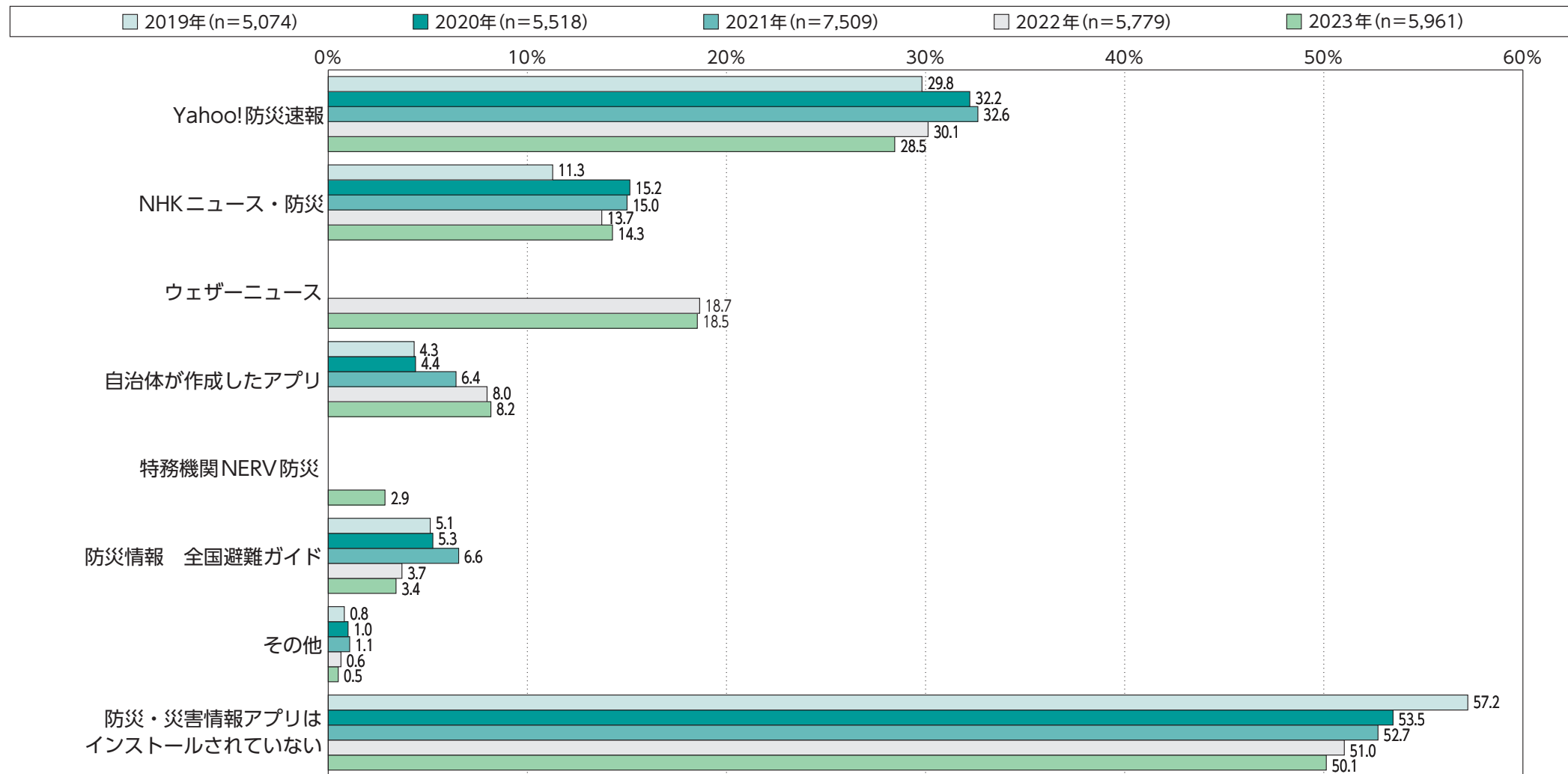
出典：2023年一般向けモバイル動向調査

6章 2節

防災・災害情報アプリ別インストール状況の年次推移(複数回答)

資料6-11

●「インストールされていない」は減少傾向にあり、2023年では5割程度。



注1：携帯電話所有者が回答。

注2：ウェザーニュースは2022年より、特務機関NERV防災は2023年より調査。

出典：2019年-2023年一般向けモバイル動向調査

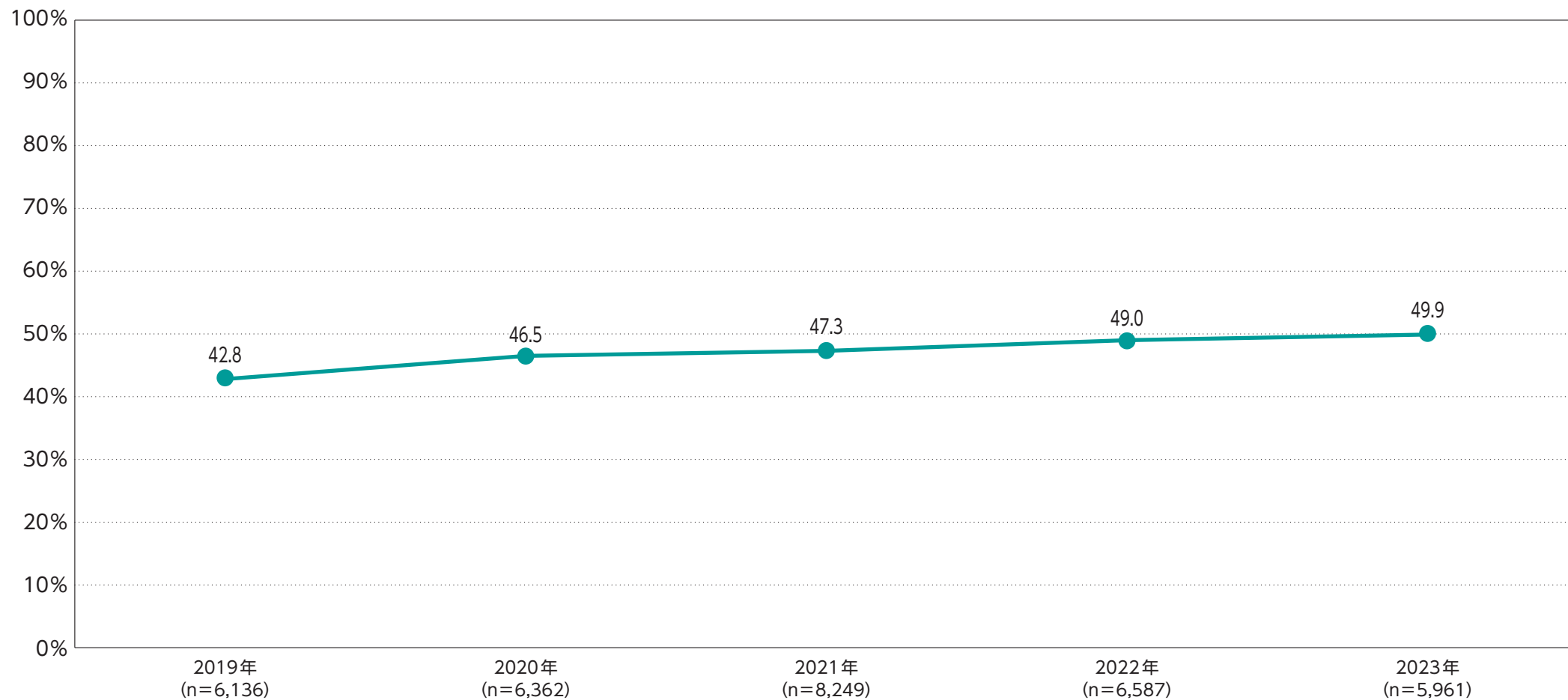
6章 2節

防災・災害情報アプリインストール状況の年次推移(複数回答)

資料6-12

● アプリインストールはやや増加しており、2023年で約半数となった。

● 1つ以上インストールしている



注：携帯電話所有者が回答。

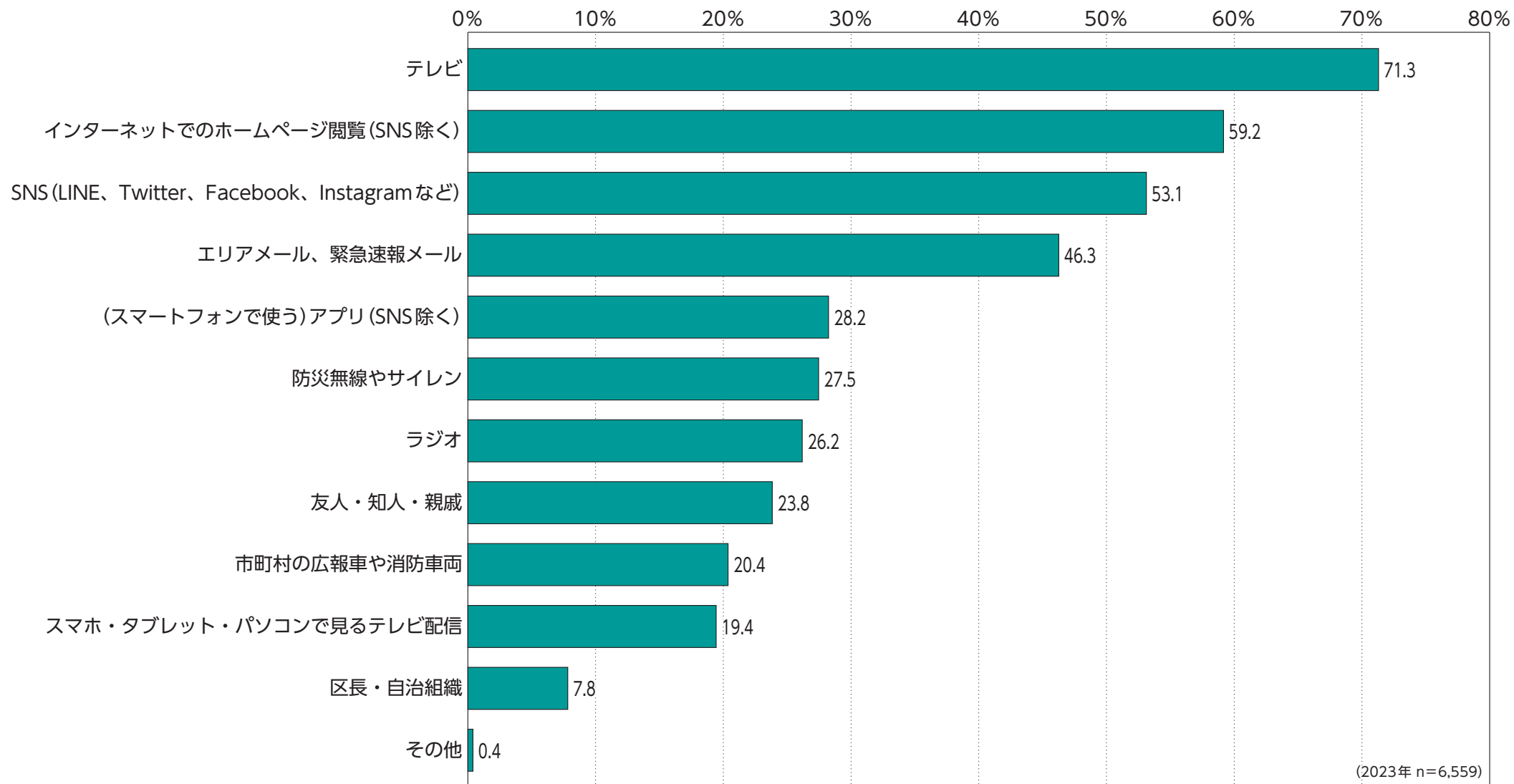
出典：2023年一般向けモバイル動向調査

6章 2節

災害時の情報収集手段【大雨・台風の場合】(複数回答)

資料6-13

●「テレビ」が最も多く、「インターネット」「SNS」「エリアメール・緊急速報メール」と続く。



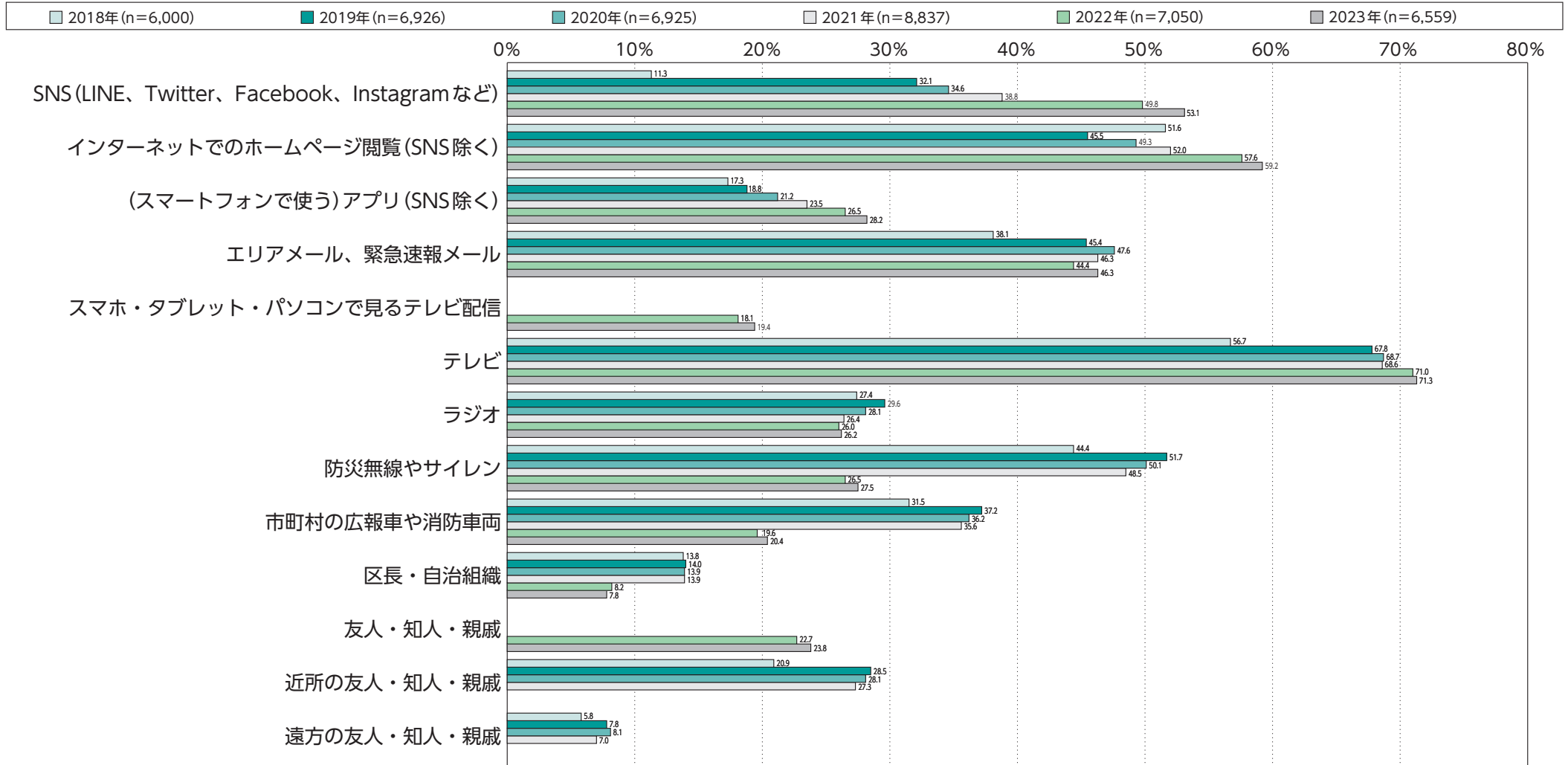
出典：2023年一般向けモバイル動向調査

6章 2節

災害時の情報収集手段【大雨・台風の場合】の年次推移(複数回答)

資料6-14

- 「テレビ」が最も多く7割を超える。
- 「SNS」「ホームページ閲覧」などインターネットでの情報収集が増加傾向。



注1：2018年-2021年は災害全般で聴取。

注2：2021年までは「近所の友人・知人・親戚」と「遠方の友人・知人・親戚」を個々に調査。2022年より「友人・知人・親戚」の1つにまとめて調査。

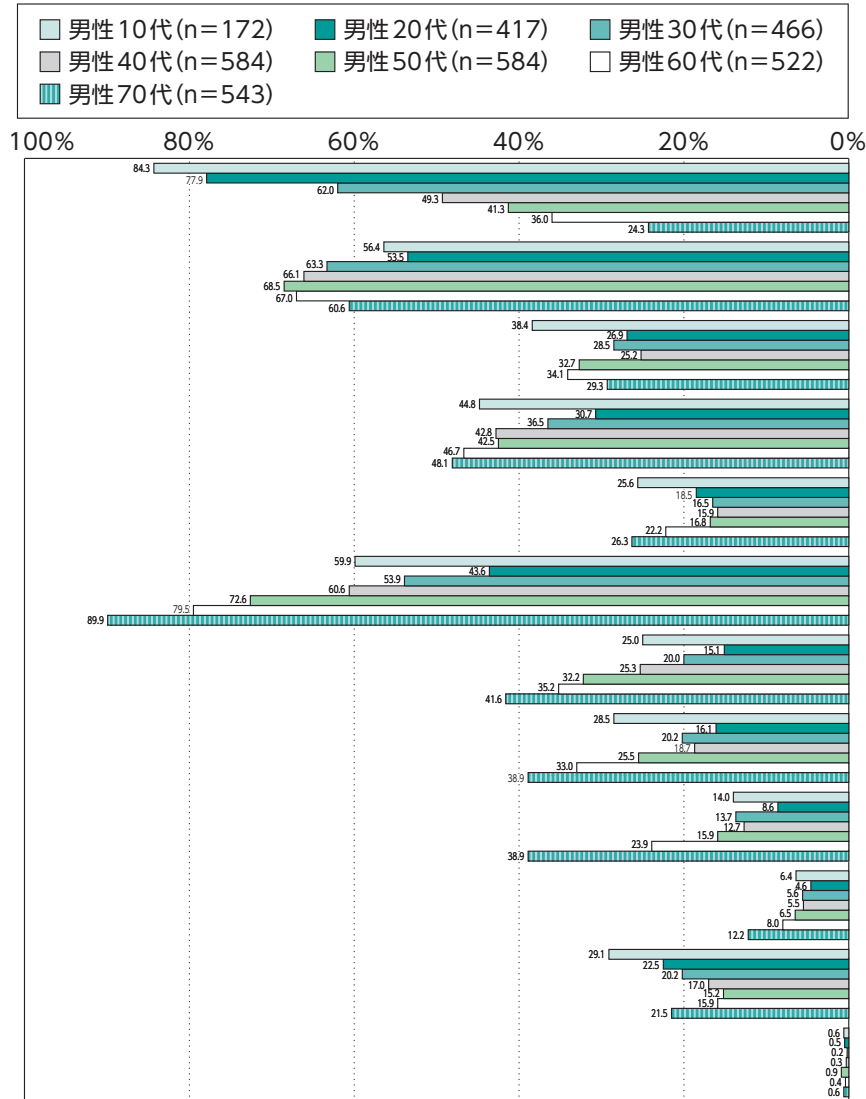
出典：2018年-2023年一般向けモバイル動向調査

6章 2節

災害時の情報収集手段【大雨・台風の場合】[性年代別] (複数回答)

資料6-15

- 「テレビ」「ラジオ」「防災無線やサイレン」「市町村の広報車や消防車両」は年代が上がるにつれて高くなる。
- 若年層では「SNS」利用が高く、男性20代以下・女性30代以下で7割以上を占める。



SNS(LINE、Twitter、Facebook、Instagramなど)
インターネットでのホームページ閲覧(SNS除く)
(スマートフォンで使うアプリ(SNS除く))

エリアメール、緊急速報メール

スマホ・タブレット・パソコンで見るテレビ配信

テレビ

ラジオ

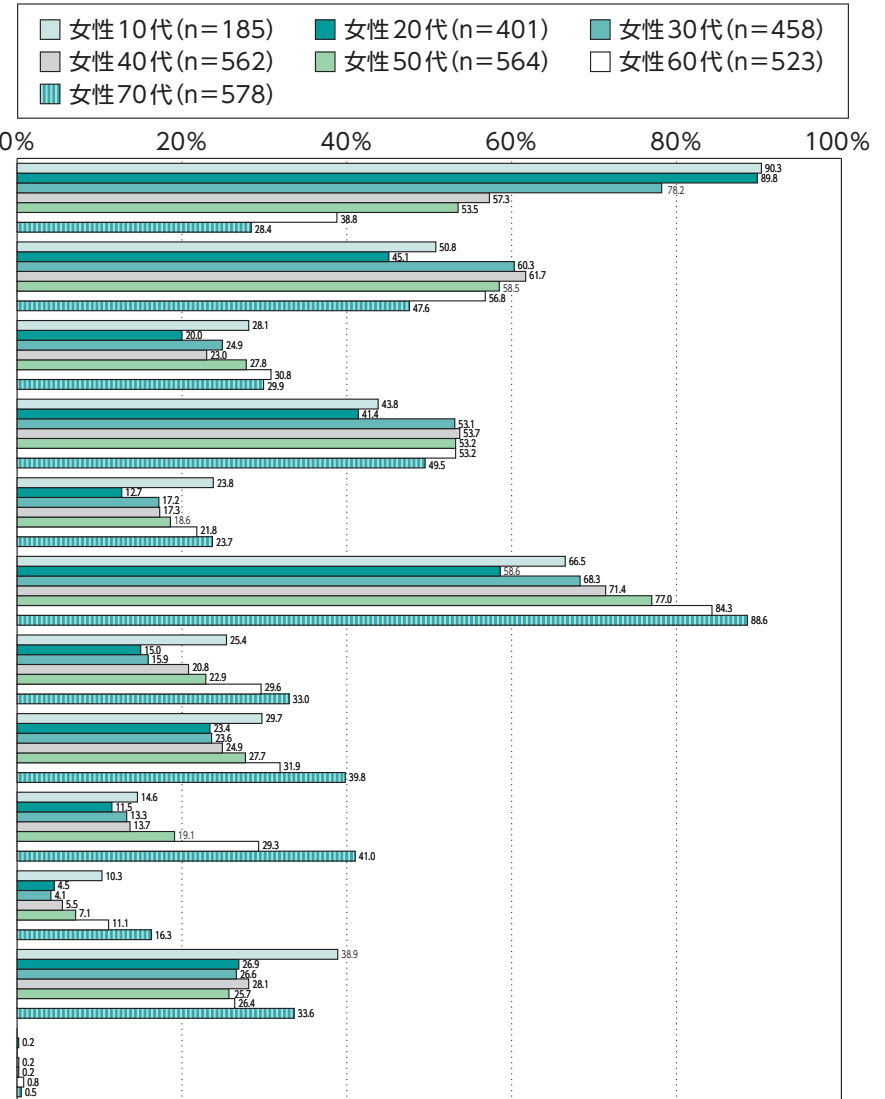
防災無線やサイレン

市町村の広報車や消防車両

区長・自治組織

友人・知人・親戚

その他



出典：2023年一般向けモバイル動向調査

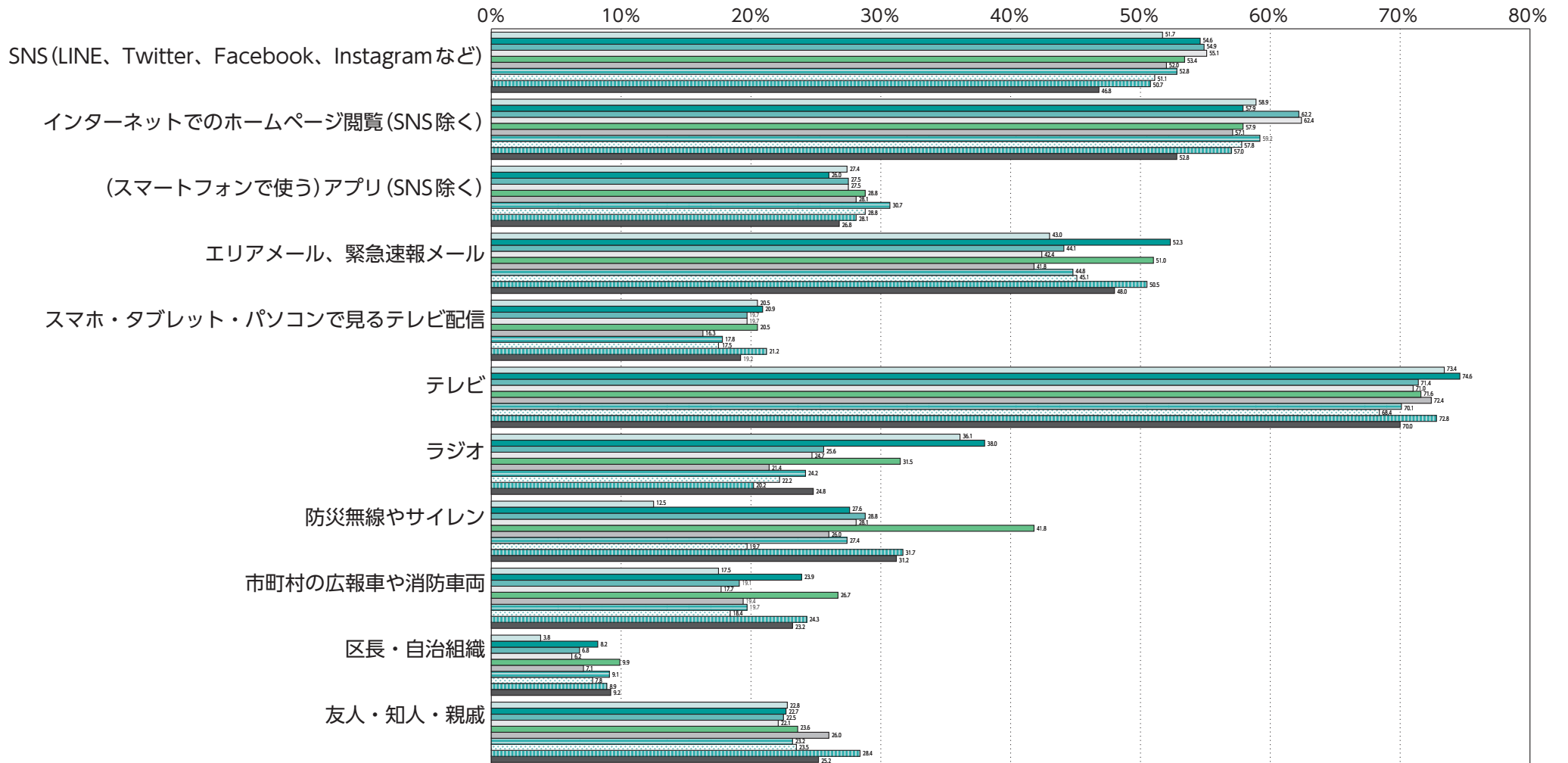
6章 2節

災害時の情報収集手段【大雨・台風の場合】【エリア別】（複数回答）

資料6-16

- 「テレビ」は全エリアで7割程度で最も高い。
- 「インターネットの閲覧」は関東と甲信越で6割を超える。
- 「防災無線やサイレン」は、北陸で4割を超える。

北海道 (n=263)
 東北 (n=511)
 関東 (n=2,097)
 甲信越 (n=292)
 北陸 (n=196)
 東海 (n=737)
 関西 (n=1,009)
 中国 (n=416)
 四国 (n=250)
 九州 (n=788)



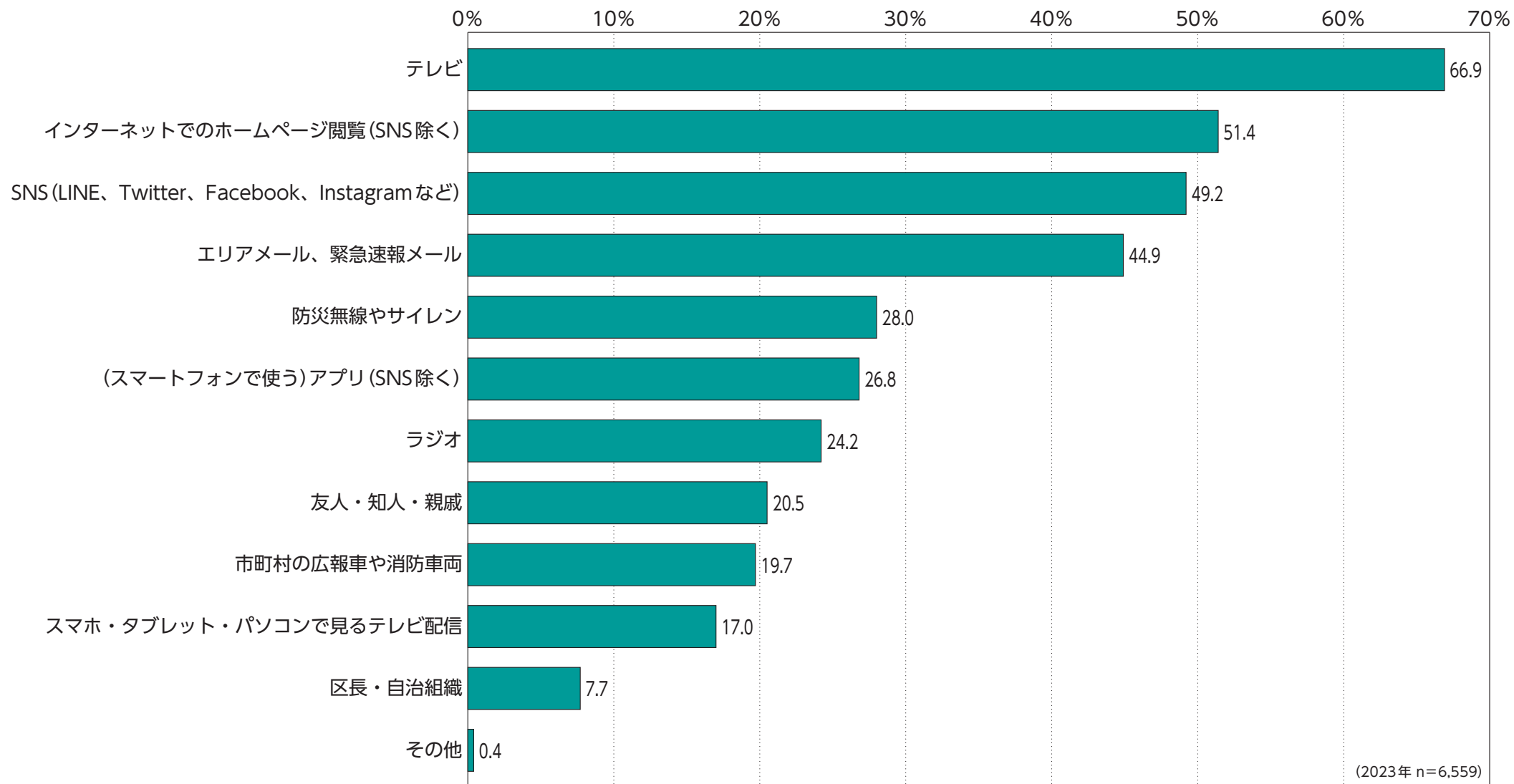
出典：2023年一般向けモバイル動向調査

6章 2節

災害時の情報収集手段【地震の場合】(複数回答)

資料6-17

●「テレビ」が最も多く、「インターネット」「SNS」「エリアメール、緊急速報メール」と続く。



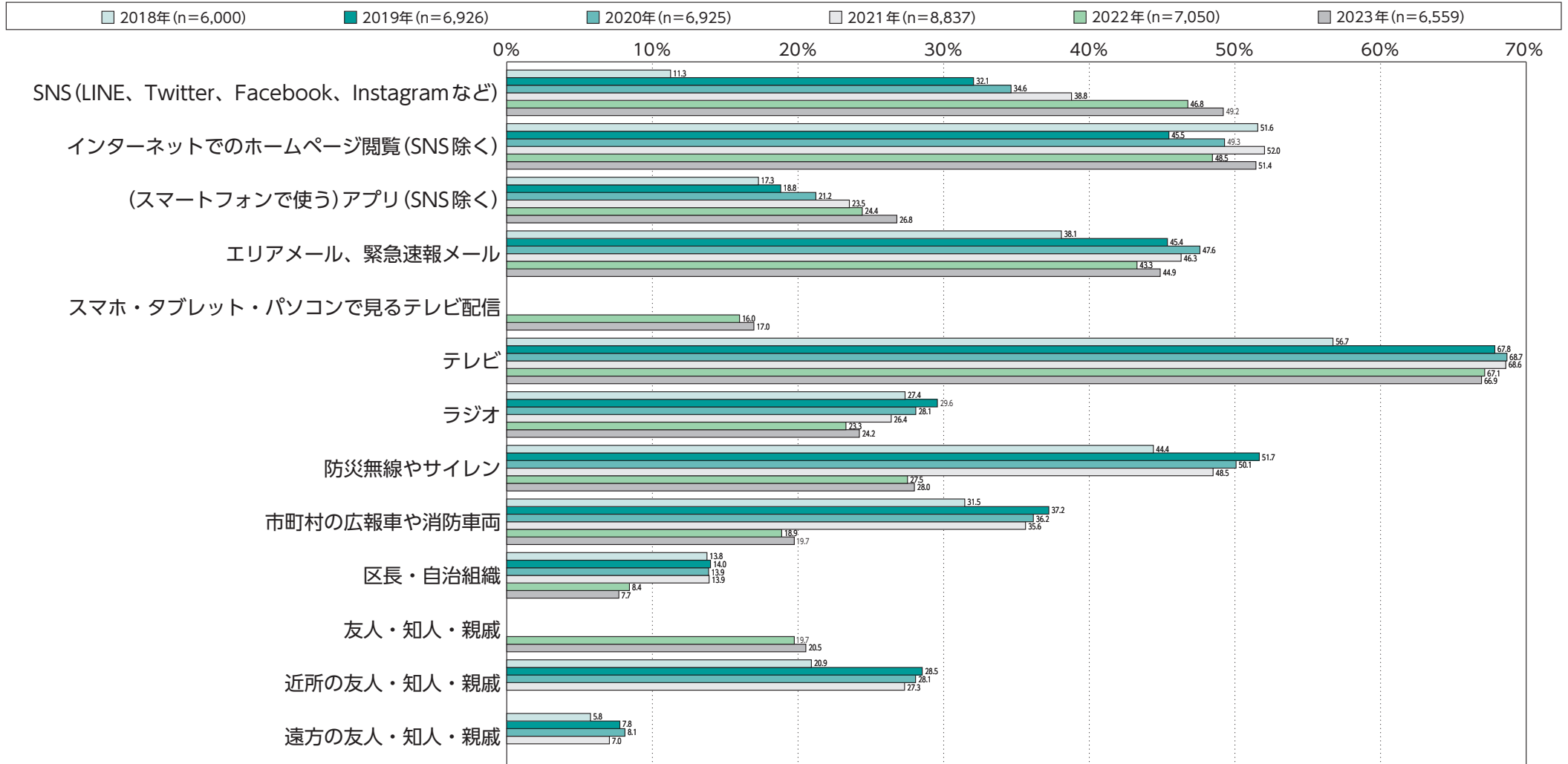
出典：2023年一般向けモバイル動向調査

6章 2節

災害時の情報収集手段【地震の場合】の年次推移(複数回答)

資料6-18

- 「テレビ」が最も多く7割弱。
- 「SNS」での情報収集が年々増加傾向にある。



注1：2018年-2021年は災害全般で聴取。

注2：2021年までは「近所の友人・知人・親戚」と「遠方の友人・知人・親戚」を個々に調査。2022年より「友人・知人・親戚」の1つにまとめて調査。

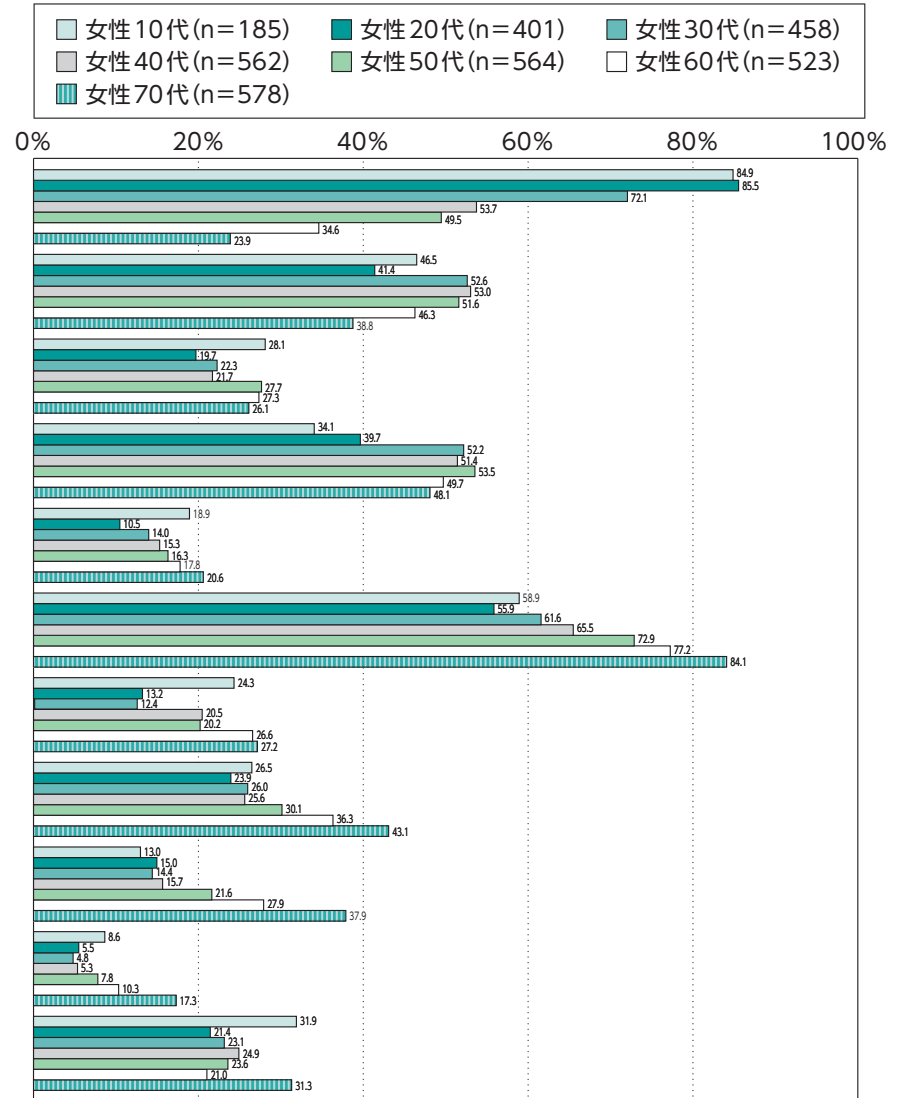
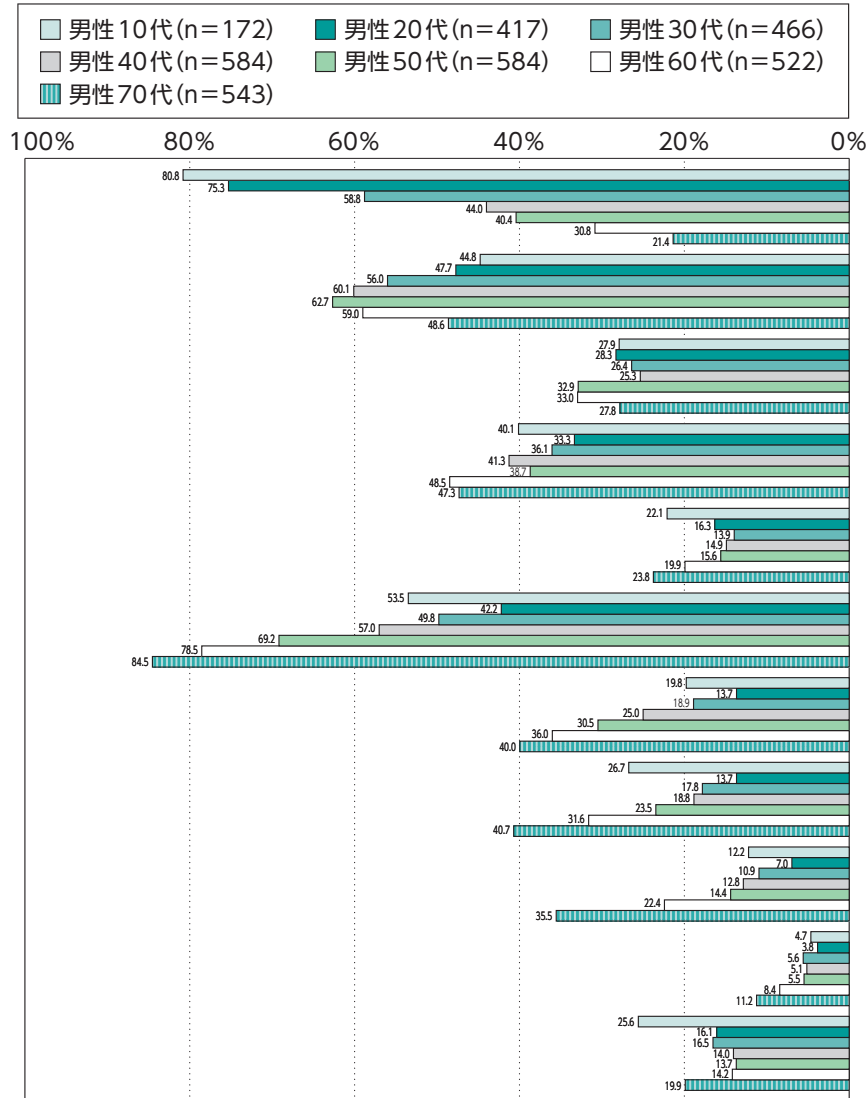
出典：2018年-2023年一般向けモバイル動向調査

6章 2節

災害時の情報収集手段【地震の場合】[性年代別] (複数回答)

資料6-19

- 「テレビ」「ラジオ」「防災無線やサイレン」「市町村の広報車や消防車両」は年代が上がるにつれて高くなる。
- 若年層では「SNS」利用が高く、男性20代以下・女性30代以下では7割を超える。



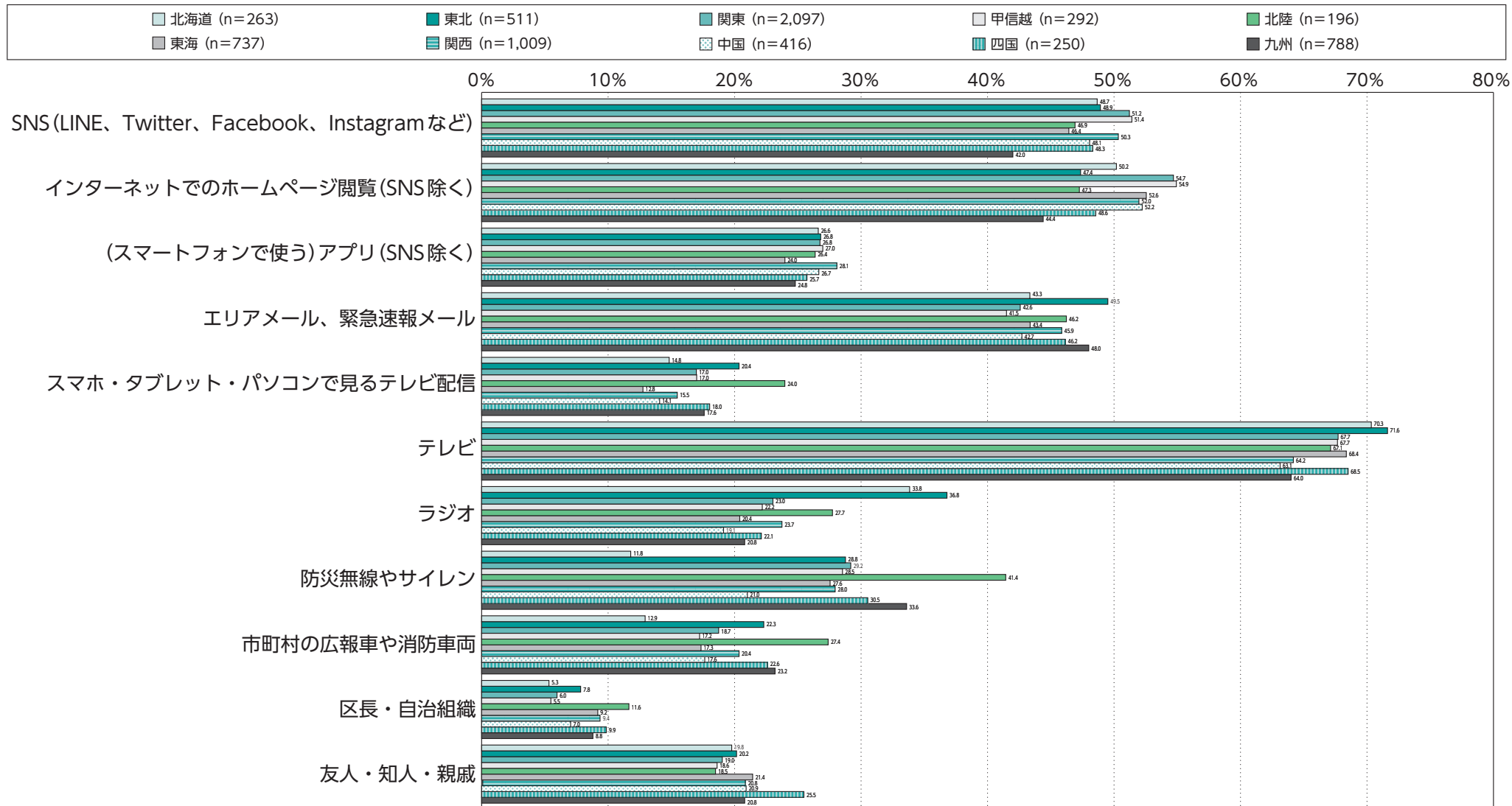
出典：2023年一般向けモバイル動向調査

6章 2節

災害時の情報収集手段【地震の場合】【エリア別】(複数回答)

資料6-20

●北海道、東北は「テレビ」が高く、7割を超える。また「ラジオ」も他のエリアより高い。



出典：2023年一般向けモバイル動向調査